

第1節

年後半に回復が鮮明に

1. 企業の業況判断は17年後半には9年ぶりにプラス

大阪府内企業の業況判断は、17年前半はやや悪化したものの、後半は持ち直し、10～12月期には前期比D Iが9年ぶりにプラスになった。

10～12月期には、これまでマイナスが続いていた非製造業や中小企業でもプラスとなり、業況判断の改善が非製造業や中小企業にまでおよんだ。

（業況判断D Iは17年後半に改善が鮮明に）

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合、前期比）は、16年10～12月期に大幅に上昇した反動から、17年1～3月期は前期比23.6ポイントの下落となった（図表 - 3 - 1）。

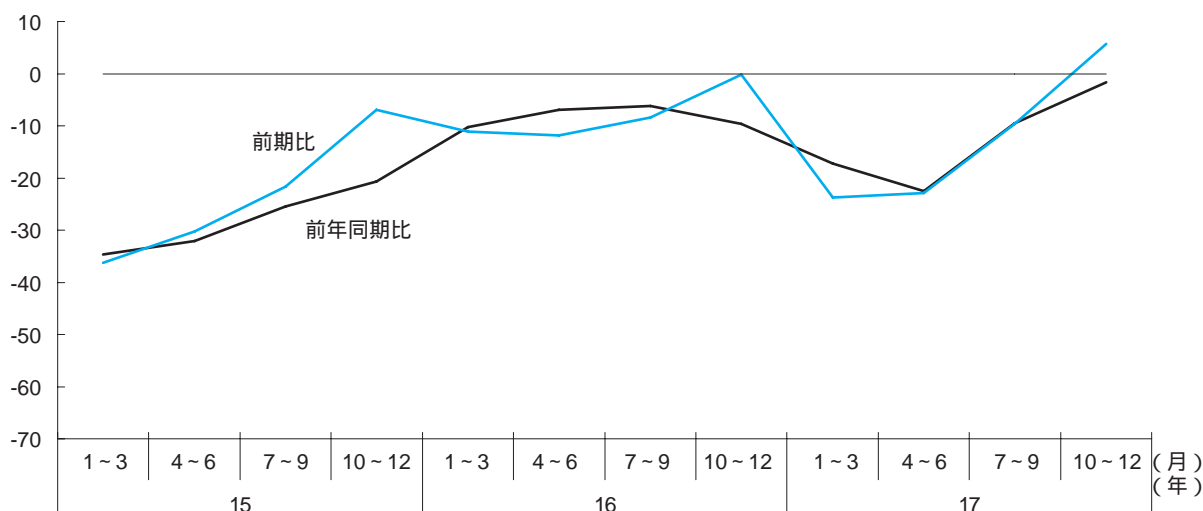
その後、4～6月期は0.9ポイント、7～9月期は13.3ポイントと上昇が続いた。10～12月期も15.3ポイント上昇し、D Iは5.7となった。業況判断D Iがプラスになるのは8年10～12月期以来、9年ぶりのことである。

前年同期比での業況判断は、14年1～3月期を底に、

16年7～9月期まで10期連続して改善が続いていたが、10～12月期から17年4～6月期まで低下が続き、その後改善に転じている。

業況判断の上昇要因では「季節的要因」の割合が高いものの、「内需の回復」や「販売・受注価格の上昇」の割合も高くなっている。特に、17年10～12月期には「内需の回復」の割合が前年同期の調査と比べて9.2ポイント、「販売・受注価格の上昇」の割合が5.1ポイント上昇している。一方、業況の下降要因では、10～12月期に「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」の割合が前年同期の調査と比べて、それぞれ、1.8ポイ

図表 - 3 - 1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
（注）業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

ント、6.6ポイント低下し、デフレ要因と需要の減退による業況の下降が収まりつつあった。また、「原材料価格やコストの上昇」の割合が上昇し続けていたが、10～12月期には上げ止まり感がみられた。

（製造業に加え非製造業でも回復）

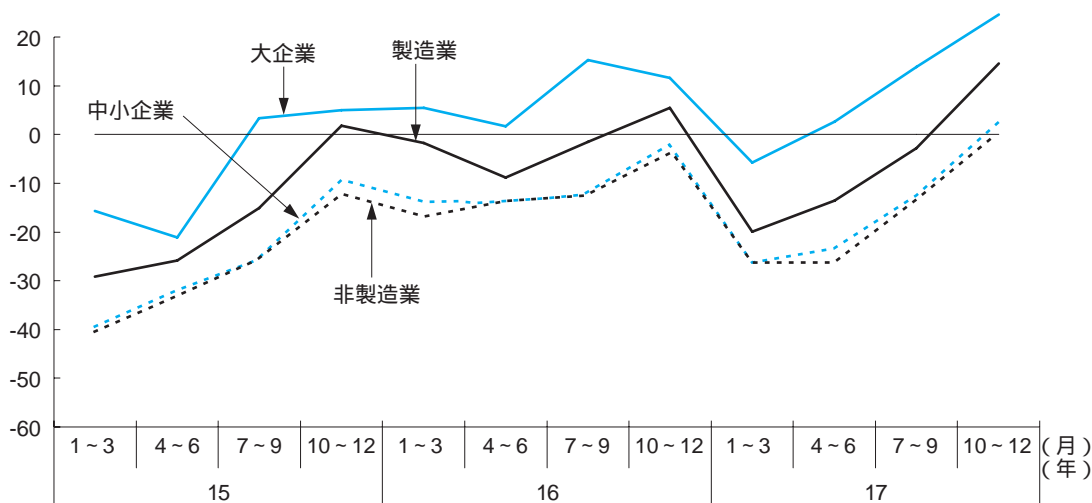
業況判断DIを業種別にみると、製造業では16年10～12月期から17年1～3月期にかけて低下したが、それ以降上昇が続き、10～12月期には2桁のプラスとなった。DIの水準が2桁のプラスとなるのは、8年10～12月期以来9年ぶりのことである。非製造業においては、16年10～12月期から17年4～6月期にかけて低下が続いたが、17年後半から回復に転じ、10～12月期には9年10～12月期の調査開始以来、初めてプラスになった。非製造業の内訳をみると、1～3月期と4～

6月期はプラスになった業種はないが、7～9月期には情報通信業が、10～12月期には建設業、運輸業、卸売業、飲食店・宿泊業の4業種でプラスとなった。（産業分類の変更により、非製造業の内訳は、1～3月期は7業種、4～6月期以降は8業種である。）

（中小企業でもプラス）

企業規模別にみると、大企業では、16年10～12月期から17年1～3月期にかけてDIは低下したものの、その後は上昇が続き、10～12月期には24.6と7年10～12月期の水準（22.3）に回復している。中小企業では大企業と同様に16年10～12月期から17年1～3月期にかけて低下したものの、17年半ば以降、上昇傾向に転じ、10～12月期には3.0とプラスになった（図表 - 3 - 2）。

図表 - 3 - 2 産業別・規模別前期比業況判断DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
 (注) 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 営業利益は17年半ば以降改善、資金繰りもおおむね改善基調

営業利益は年前半に一服感があったが、年後半から上昇に転じ、企業規模、業種にかかわらず改善が続いた。

資金繰りは年間を通じて、おおむね改善基調が続いた。

（営業利益は17年半ば以降、改善基調）

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」企業割合 - 「赤字」企業割合）は、17年4～6月期に一服感があったものの、7～9月期以降はプラスとなった。10～12月期になると12.5で、8年10～12月期の水準（19.1）以来の2桁のプラスとなった（図表 - 3 - 3）。

業種別では、製造業、非製造業ともに17年前半は低下したものの、17年半ば以降回復に転じ、7～9月期から10～12月期にかけて大幅に上昇した。非製造業の10～12月期の水準は昨年同時期の水準を上回り、非製造業区分の調査を開始した9年10～12月期以来、最高水準を記録した。

企業規模別にみると、大企業は17年1～3月期から7～9月期にかけて横ばいで推移し、10～12月期には上昇に転じている。中小企業では17年前半に低下したが、その後は回復に転じ、10～12月期にはプラスの値になった。

このように、営業利益水準の推移をみると17年前半に低下したものの、後半以降は回復に転じ、10～12月

期には16年を上回る水準まで回復していることから、おおむね改善基調であるといえる。

（資金繰りも年間通しておおむね順調）

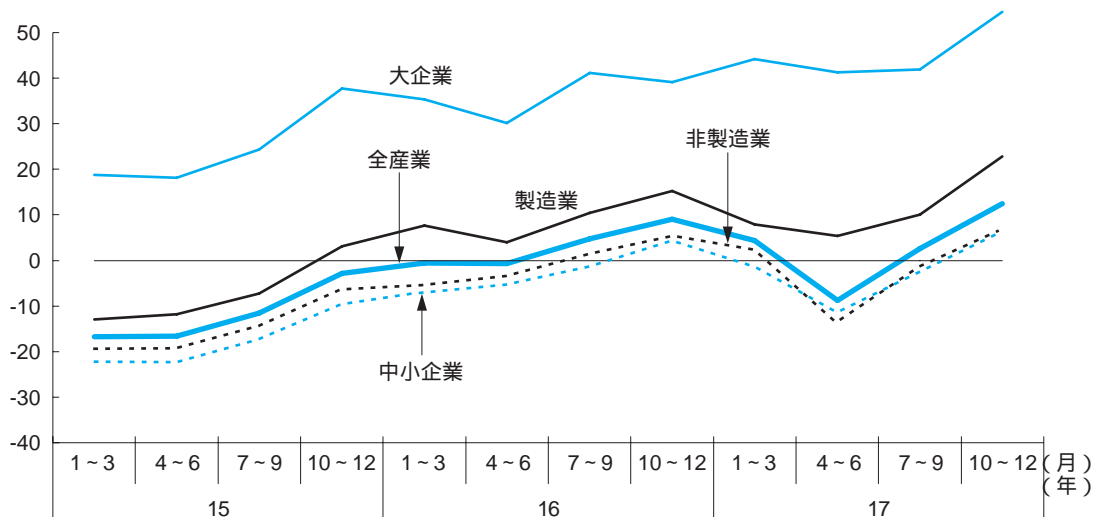
資金繰りD I（「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合）は、17年4～6月期を除き、順調に推移している（図表 - 3 - 4）。

業種別では、製造業では年間通じてプラス、非製造業では4～6月期を除きプラスとなり、10～12月期には16年の水準を上回っている。

企業規模別では、大企業は年間通じてほぼ横ばいで推移し、中小企業では4～6月期以外はプラスで推移した。

このように、資金繰りの推移では、一時期を除き「順調」の割合が「窮屈」の割合を上回り、おおむね順調が続いている。

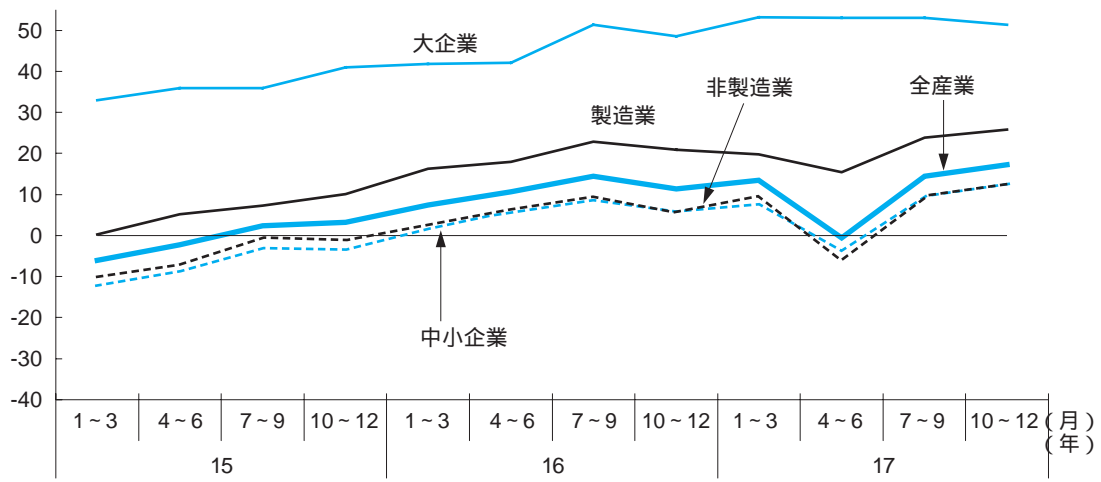
図表 - 3 - 3 営業利益判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

（注）営業利益判断D I = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

図表 - 3 - 4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
 (注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

第2節

中小企業の景況は年後半に回復

1. 景況は回復傾向

府内主要中小企業業種の景況判断は、平成17年は一進一退の動きのなか回復基調で推移し、10～12月期には寒波の影響もあって大きく改善した。下請中小企業の景況も17年は緩やかながら回復基調が続いた。

(主要業種の景況は回復傾向)

大阪府内主要中小企業42業種の景況総合判断D I（「景況上昇又は高水準維持」業種割合 - 「景況下降又は景況不振」業種割合）をみると、平成16年に持ち直しの動きが出てきた。その後、17年1～3月期にD Iが下落し、一進一退が続いたものの、10～12月期は気温が低めに推移したことから、冬物衣料を中心に好調に推移しD Iが上昇した（図表 - 3 - 5）。

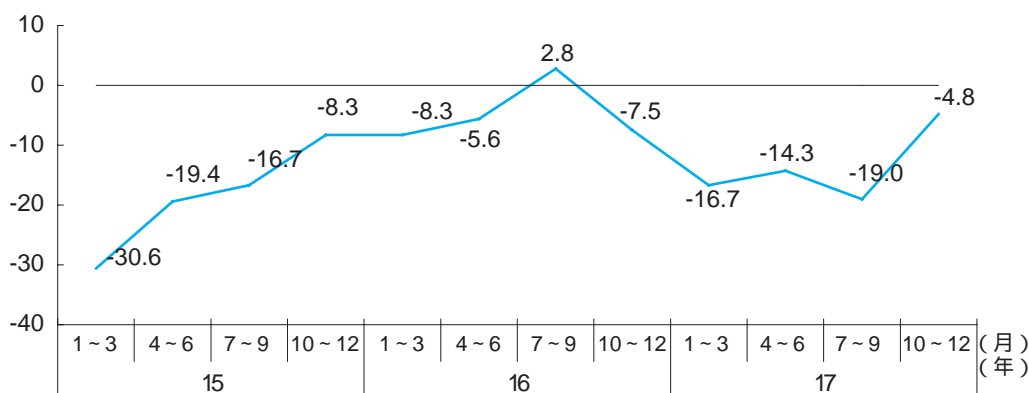
また、受注は7～9月期以降回復傾向にある。これは、建設関連や生産関連業種で、民間設備投資の増加や好調な自動車及び輸出入向け機械関連に支えられて受注が回復傾向となったことがあげられる。

(下請中小企業の受注は緩やかに回復)

府内下請中小企業の受注量、受注単価及び採算の各D Iをみると、受注量D I（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合、前期比）は、17年3、5月期にマイナスとなったものの、その他の月はプラスとなり、回復基調が続いた（図表 - 3 - 6）。設備投資の増加や輸出の堅調などを背景に、下請企業への発注を増加させる動きが続いた。

受注単価D I（「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合、前期比）も、5月にはプラスに転じ回復傾向が続いた。ただ、受注単価は、原材料値上り分が大半を占めている。

図表 - 3 - 5 大阪府内主要中小企業42業種の景況総合判断D Iの推移



資料：大阪府立産業開発研究所「中小企業景況観測調査（中小企業の動き）」。

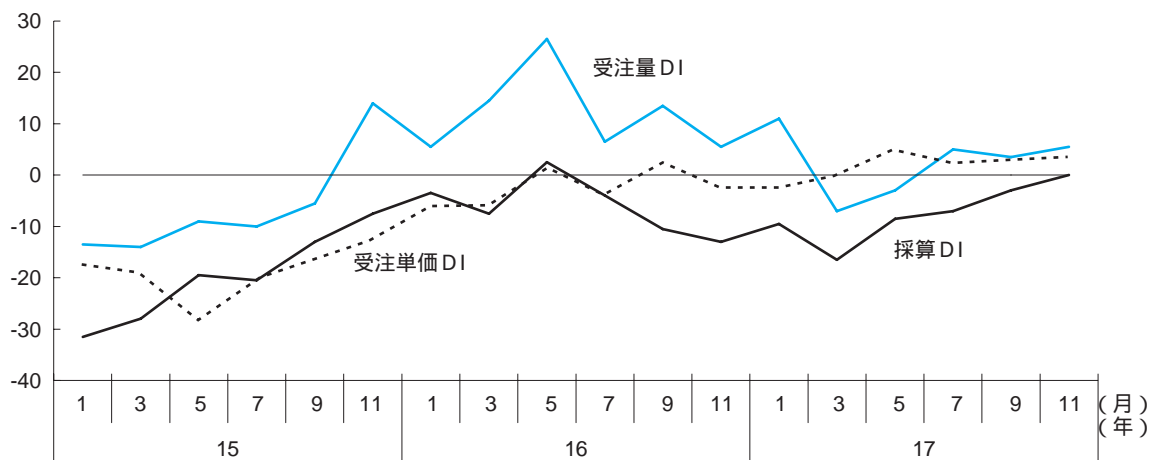
(注) 1. 調査対象の42業種は次のとおり。

綿スフ織物、タオル、ニット製品、毛布、敷物、紳士服、布帛縫製品、磨棒鋼、鋳鉄物、鍛工品、線材二次製品（鉄線・針金・釘）、ねじ、建築金物、金型、作業工具、産業機械、自転車・同部分品、印刷、段ボール、ガラス製品、鏡、眼鏡、プラスチック成形品、人造真珠硝子細貨（以上は製造業）、洋傘・同骨、織物、ニット、繊維二次製品、化粧品、医薬品、鉄鋼、機械器具、家具、中古自動車（以上は卸・小売業）、デザイン、ソフトウェア、機械設計、広告、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、旅行業（以上はサービス業）。

2. 調査業種は平成16年10～12月期から従来の36業種に、機械設計、広告、ゴルフ練習場、ボウリング場の4業種を、平成17年1～3月期にはフィットネスクラブ、旅行業を加え、42業種となった。

3. 景況総合判断D I = 「景況上昇または景況改善」業種割合 - 「景況下降または景況不振」業種割合。

図表 - 3 - 6 大阪府内下請中小企業の景況判断D I（前期比）の推移



資料：(財)大阪産業振興機構「下請取引動向調査」。

(注) 1. 集計対象は(財)大阪産業振興機構登録企業で、従業員10人以上の法人企業200社。

- 2. 受注量D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合、
- 受注単価D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合、
- 採算D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合。

採算D I（「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合、前期比）も、徐々に回復し、11月期には0となりマイナスを脱した。

2. 生産関連業種が好調

業種別にみると、消費関連業種は、繊維関連業種を中心に低迷が続いていたものの、12月に気温の低い日が続いた影響で冬物衣料に関わる部分が増加した。また、サービス業を中心に受注・販売が増加する業種が出てきた。建設関連業種は、住宅建築は回復基調で推移した。工場など非住宅では設備投資の回復に伴う増改築の動きが広がり、全体として受注は底堅く推移した。生産関連業種は、自動車関連や輸出向け機械関連に支えられて、受注の増加が続いた。

(1) 消費関連業種は持ち直しの兆しも

消費関連業種は、繊維関連業種を中心に低迷が続いていたものの、12月に気温の低い日が続いた影響で冬物衣料に関わる部分が増加した。また、サービス業を中心に受注・販売が増加する業種が出てきた。

(繊維関連業種は減少が続く)

「綿スフ織物」の受注は、17年春以降減少が続いた。定番品の受注は安価な輸入品におされて減少しているが、織り方に工夫した製品や新素材を使用した高付加価値品などは受注が増加に転じてきた。

大手の中には、染色メーカーと共同で新製品を開発し、さらに、海外展示会への積極的な出展を通して自社製品の受注拡大を図っているところもあるが、それに伴って、新製品には引き合いもみられるようになっており、明るさが見え始めてきた(図表 - 3 - 7 上段)。

「タオル」は安価な輸入品に需要が集中し、高品質のタオルを製造するメーカーの受注は底堅いものの、全体としては受注の減少が続いた。また、外注加工費が上昇しており収益は厳しい状態が続いた。業界では受注拡大を目指して、組合を中心に製品開発や展示会の開催に精力的に取り組んでおり、新製品には引き合いもみられるようになってきた。

「毛布」は安価な輸入品との競合で減少が続いた。また、材料であるアクリル系の価格が上昇し、コストの圧迫要因となった。ただ、大手スーパーのプライベートブランド商品として大阪の毛布が採用されるなど、高品質の国産品に対する見直しの動きも出てきており、業界では展示会を開催して需要拡大に努めている。

「敷物」の受注は弱含みの状態が続いた。また、材料価格の上昇が続き収益は厳しい状況であった。

「布帛縫製品」の受注は横ばいとなった。また、材料の合繊価格の上昇が続いており、収益を圧迫した。

「ニット製品」は輸入品におされて、定番品の受注は弱含みで推移したものの、生地の素材や加工に特徴

のある製品(竹やい草などを素材にしたもの、抗菌加工等)やファッションセンスの優れた製品の受注は好調であった。12月には寒波の影響で受注は増加したが、定番品の受注は輸入品の影響で伸び悩んだ。

「紳士服」は、メーカーが縫製工場を統廃合したことにより、生産は減少したものの、受注は横ばいが続いた。また、クールビズ関連の製品に若干の動きがみられたものの全体を押し上げるには力不足であった。

(雑貨・その他の業種は一部で動き)

「印刷」の受注はちらしやカタログなどでやや増加している。しかし、設備が過剰な状況にあるため、安定した顧客を確保している一部大手の受注はますますであるが、中小の多くは稼働率を維持するため、厳しい受注競争を続けている。このため、受注単価は下落傾向が続いた。

「眼鏡」は偏光レンズを使った新製品など市場のニーズに合った製品の受注は好調であったが、全体の受注は横ばいで推移した。

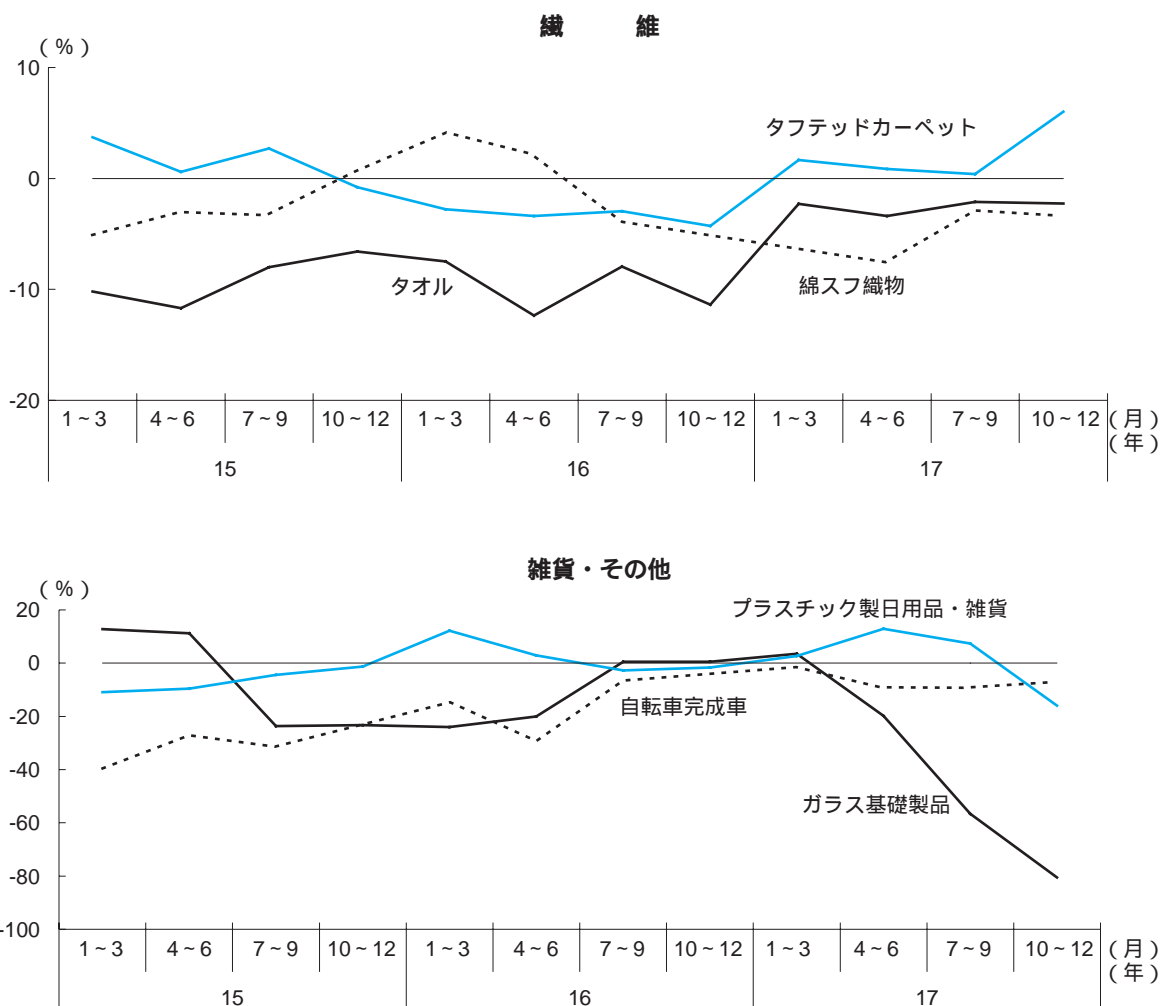
「ガラス製品」のうち、パソコン、携帯電話基盤向けの特種ガラスの受注は好調であった。しかし、家庭用の食器や照明器具部品などは中国からの輸入品との競合が続き、全体として受注は減少した。(図表 - 3 - 7 下段)。

「鏡」のうち、産業用鏡(自動車向けバックミラー等)の受注は横ばいから若干の増加となったが、化粧用鏡は競合する輸入品の増加から大幅な減少となり、全体の受注は横ばいとなった。

「人造真珠硝子細貨」の受注は、一部でイヤリング、アクセサリ等の新製品を開発したため増加したところもあったものの、全体として弱含みから横ばいで推移した。

「自転車・同部分品」の受注は、低価格輸入車の輸入増加が止まらず、部品も完成車の生産減少に伴って減少が続いた。こうした中、業界では安全基準を作り、その基準に適合する国内製品が基準に適合しない輸入車より安全であること強調し、受注拡大に努めている。

図表 - 3 - 7 消費関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：綿スフ織物とタオルは業界団体作成資料、他は近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

「ゴルフ練習場」の売上げは、景気回復と女子ゴルフ人気によるブームが続いたことから増加が続いた。ただ、都市部にある練習場の中には親会社のリストラの一環として練習場を売却し、ショッピングセンターなどに転換する動きもあった。

「ボウリング場」の売上げは、全体として減少した。健康、スポーツ志向を有する中高年層を中心に固定客の来場は好調であるが、一般客が減少した。また、大手業者が新規店舗をオープンした影響で、一部の業者を除いて苦戦した。

「フィットネスクラブ」は、業者の出店意欲が強く、既存の不採算店を閉鎖する一方で、郊外型店舗を新規開設する企業が多かった。新規会員獲得は順調に推移し、売上げも増加した。

（流通段階での受注は年末にかけて増加）

繊維関連卸売業の受注は、主たる販売先である小規模小売店が、量販店や製造小売との競争が激化したことから、横ばいから弱含みで推移した。しかし、12月に入ると気温が低めに推移したことから、秋冬物の受注が増加した。一方、雑貨関連卸売業の受注は、若年層向けの新製品が好調であったものの、定番品は減少が続いた。

「織物卸売」、「繊維二次製品卸売」、「ニット製品卸売」の販売は、クールビズの効果で紳士物がやや増加したが、全体では弱含みから横ばいで推移した。12月には寒波の影響で防寒衣料を中心に受注は増加した。しかし、16年が暖冬であったことから17年の仕入れを抑制していたため販売機会を逃した業者が多く出た。

「化粧品卸売」は、ヘアー・洋服ブラシ、バッグ、化粧鏡など定番品の受注は減少したものの、若年層向

けの雑貨や携帯電話ストラップ、ぬいぐるみなどは好調に推移した。業界では文具、玩具メーカーと共同で展示会を開催し新製品をアピール、受注獲得に努めた結果、バイヤーからかなりの引き合いが出るなどの効果であった。

「洋傘・同骨」は、低価格品の販売はますますであるが、中・高級品は伸び悩み、全体として販売は減少した。

繊維・雑貨関連以外の業種をみると、「医薬品卸売」の販売は横ばいで推移した。高価格医薬品の需要が増えたものの、病院、医院等による共同購入の拡大を通じて卸売業者への単価引き下げ要求は強く企業は厳しい対応を迫られた。このため、各企業とも販売管理費の圧縮に努め収益の確保を目指した。また、12月の寒波の影響で、ワクチンや抗インフルエンザ薬の販売が増加したが、18年4月以降の診療報酬改定や薬価引き下げを見越して、病院等は当用買いに徹した。

「家具卸売」は、マンション等の着工が増加していることを反映して、インテリア家具のソファやいす等の販売は増加したが、高額の設定商品の販売は横ばいが続き、箱物家具（タンス、棚等）は低調で、販売は全体として横ばいで推移した。最近、関東系大型店の大阪での出店が相次いでおり、地元中小店の販売減少につながるのではと業界では懸念している。

「中古自動車販売」は、横ばいが続いた。ガソリン価格の上昇から、新規需要が燃料消費の少ない軽自動車に需要のシフトが続いているが、業者にとっては利幅が小さくなるため、収益は悪化傾向となった。また、大手自動車メーカーによる中古自動車販売が拡大してきており、中小企業が多い当業界では、将来業界再編

問題が起きると予想している。

(2) 建設関連業種の受注は底堅く推移

建設関連業種では、公共事業は引き続き低調であるものの、住宅建築が回復基調で推移している。また、工場など非住宅は設備投資の回復に伴う増改築の動きが出ており、全体として受注は強含みで推移した。

「線材二次製品」の受注は、自動車向けが増加したものの、主要需要先である建築向けの受注は、割安な中国製品との競合で弱含みとなり、全体でも減少した。材料である線材価格の上昇が続く中、上昇分の一部しか製品価格に転嫁できず、業界ではこれ以上の価格転嫁は困難とする見方が多かった。（図表 - 3 - 8）。

「建築金物」の受注は新製品が好調であり、既存製品も鋼材等の材料価格の上昇分を一部製品価格に転嫁したことによりやや増加した。

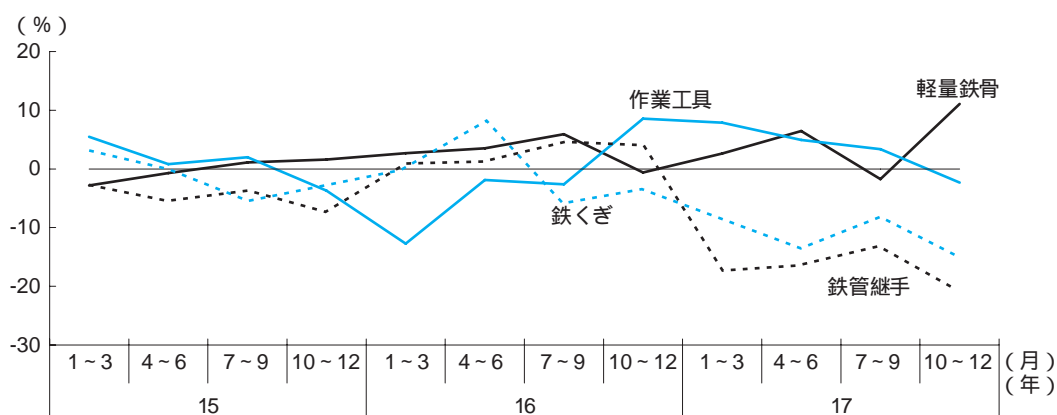
「鉄鋼卸売」は、鋼板類の受注は鋼製家具や家電向けの販売が伸び悩んだものの、H形鋼や棒鋼など条鋼類の販売は再開発需要に伴い好調に推移し、全体として販売は増加した。

(3) 生産関連業種の受注は増加

生産関連業種は、好調な自動車関連や輸出向け機械関連に支えられて、受注の増加が続いた。収益面では主要原料である鋼材の価格が上昇するなか、受注価格への転嫁の遅れから厳しい状況が続いた。

「金型」は、国内景気の回復やユーザーの業況改善等を受けて、自動車関連や業績好調業種からの受注が増加した。受注価格は下げ止まったものの、金型の材料である鋼材価格の上昇が続いており、収益はとんと

図表 - 3 - 8 建設関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

んであった。ただ、受注残は各企業とも豊富に抱えており、仕事自体は繁忙状態であった。

「磨棒鋼」は、自動車向けや一般機械関連向けの受注は増加した。しかし、製品価格の改定が仕入棒鋼価格の上昇に追いつかず、収益は厳しい状況であった（図表 - 3 - 9）。

「ねじ」も自動車向けや機械関連向けを中心に、受注は増加基調で推移した。しかし、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁が円滑に進められず、収益面ではとんとんの状況であった。

「鍛工品」は自動車、建設機械、工作機械向けなどの受注が好調でフル操業の状態が続いた。しかし、鋼材価格の上昇を十分に製品価格へ転嫁できず、収益は伸び悩んだ。

「銑鉄鋳物」の受注は工作機械・産業機械向けなどを中心に幅広く増加した。一部企業では生産能力が受注に追いつかず、人手不足状態となり、低採算の受注を断る動きが出た。鋳物用銑鉄、鉄くず等の原料価格は高水準であるものの落ち着きつつあり、製品価格は低水準ではあるが緩やかに上昇した。このため、収益はやや改善した。

「作業工具」の受注は内需が徐々に増加しており、一部で明るさもみえてきたが、輸入品の影響が大きく横ばいとなった。高付加価値製品を生産する企業と汎用品を生産する企業との格差が拡大した。

「プラスチック製品」のうち容器類を中心とした日用雑貨品は、海外からの低価格品の流入が続いたことから、受注は低迷したが、機械器具部品の受注は、自動車向けが好調で、全体としての受注もやや増加した。

しかし、単価引き下げ要求が強く収益は弱含んだ。

「産業機械」のうち環境関連装置については、官公需関連の受注が低調であるものの、民需は増加傾向で、全体として受注は増加した。

「段ボール」は、主力となる家電製品向けがデジタル家電関連の好調を受けて増加し、さらに、食品、薬品、洗剤、化粧品、通販、引越用などでも好調であった。ただ、輸送費の上昇や板紙の値上げが収益を圧迫した。

「機械器具卸売」は、自動車関連及び家電関連工場向けに、産業機械、工作機械及び切削工具の受注増加が続いており、販売は増加した。

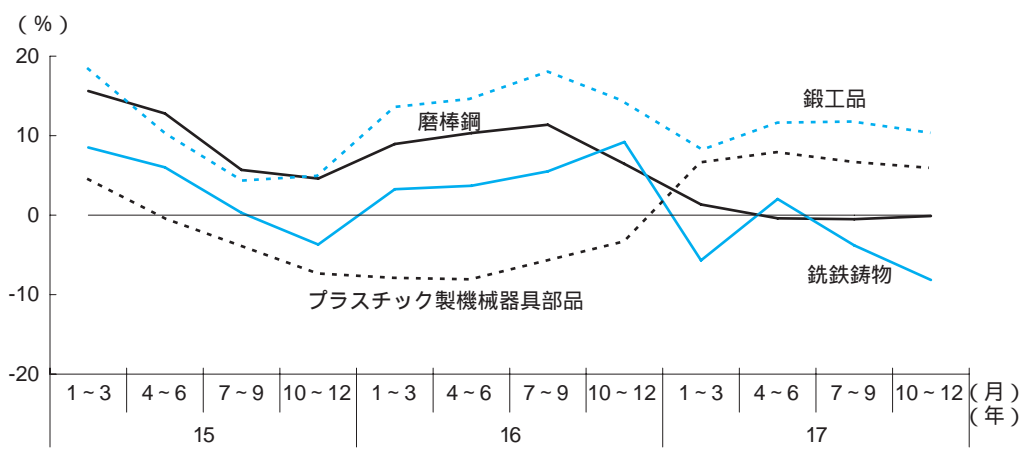
（対事業所サービス業の受注は横ばい）

対事業所サービス業のうち、「ソフトウェア」は、受注は横ばいから弱含みで推移した。受注案件が小口化するとともに、価格面でも弱含みで推移した。このため、コストや工程管理を厳格にして採算の向上に努める企業が多い。ただ、顧客がプロジェクトの一部を中国に発注する流れに、業界は懸念を強めている。

「デザイン」の受注は横ばいから弱含みで推移した。中小企業はデザインの重要性を認識しつつあり、需要はかなり出てきたが、単価が折り合わず、成約につながる例は限られた。また、印刷、広告などデザインを扱う業種の参入が徐々に増えており、受注単価引き下げ要因となった。業界では、（財）国際デザイン交流協会を中心に行政の協力も得て、デザインを必要とする企業とデザイン業者とのマッチングを推進し、受注の拡大を目指している。

「機械設計」の受注は、技術力の高い人材を確保し

図表 - 3 - 9 生産財関連業種の生産数量の推移（前年同期比）



資料：磨棒鋼は業界団体作成資料、他は近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

ている企業については自動車メーカーからの引き合いが好調に推移し増加した。ただ、そうした人材を確保している企業は一部に限られ、多くの企業では受注機会を逃している。各企業とも、人材確保が課題となっている。

「広告」の受注は、マンションを中心とした不動産、デジタル家電関連、百貨店などの広告が増加したものの、金額は競争激化のため横ばいで推移した。

(4) 輸出は堅調

輸出は、円ドル相場は円安基調で推移し、さらに、中国を中心とする海外需要が好調であったことから、生産財関連を中心に堅調に推移した。

消費財関連の輸出のうち「人造真珠硝子細貨」、「鏡」については、減少傾向で推移した。ただ、「眼鏡」は高付加価値製品が好調で16年後半には伸びが加速した(図表 - 3 - 10上段)。

生産財関連の輸出は、「ねじ」、「金型」、「鉄線」が中国向けを中心に大きく増加した(図表 - 3 - 10下段)。

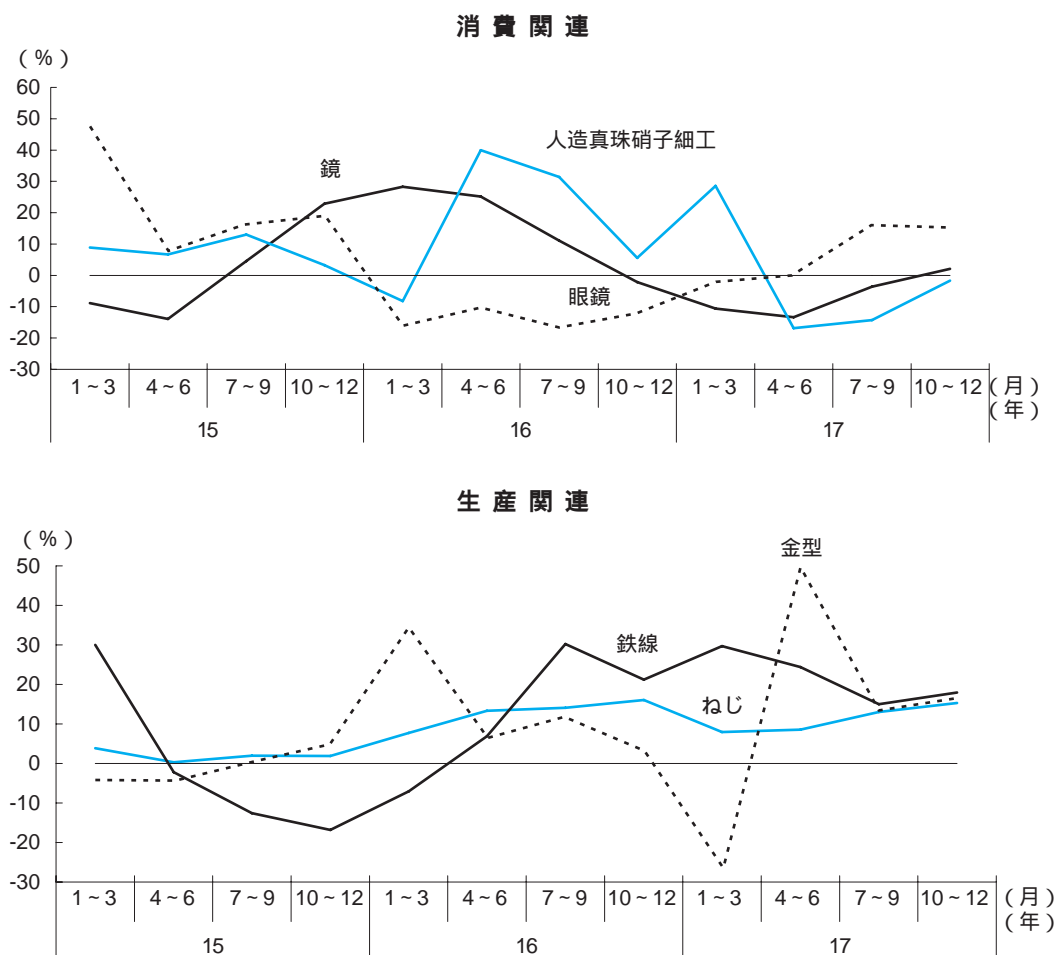
(5) 輸入は増加

輸入は、円ドル相場が円安基調で推移しものの、国内経済が好調に推移したため、輸入は、繊維製品や生産財を中心に増加した。

繊維製品では、「タオル」「敷物」「ニット製品」は、16年に引き続き、17年も増加基調で推移した(図表 - 3 - 11上段)。国内製品と同等品質以上のものがより低価格で中国等で生産されるようになったことから、輸入の増加が続いた。

機械・金属のうち、「自転車(完成車)」の輸入は、輸入在庫の増加から伸び悩んだものの、10~12月期には増加に転じた(図表 - 3 - 11中段)。

図表 - 3 - 10 輸出関連業種の輸出金額の推移(前年同期比)



資料：財務省『日本貿易月表』。

「ねじ」、「作業工具」は、国内の工業生産が活発化したことから、需要が増大し、低価格品を中心に大幅に増加した。

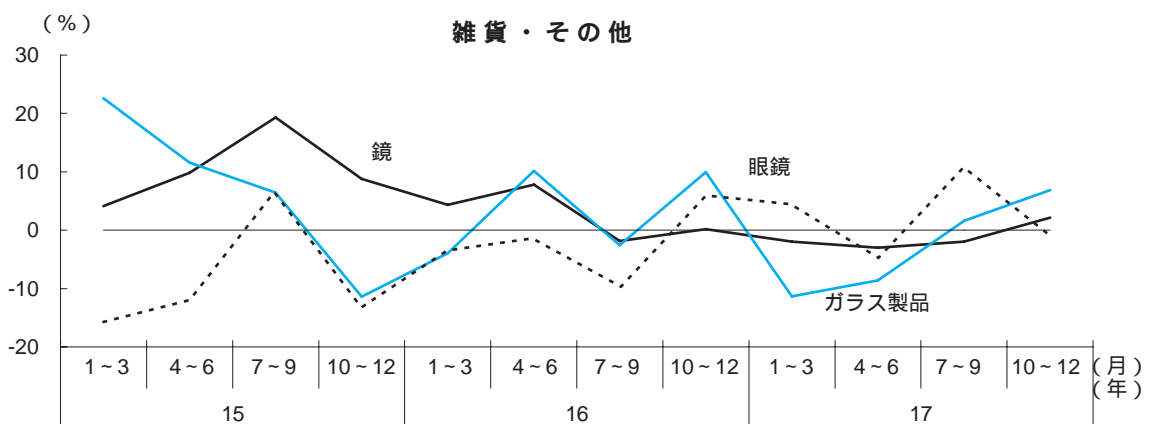
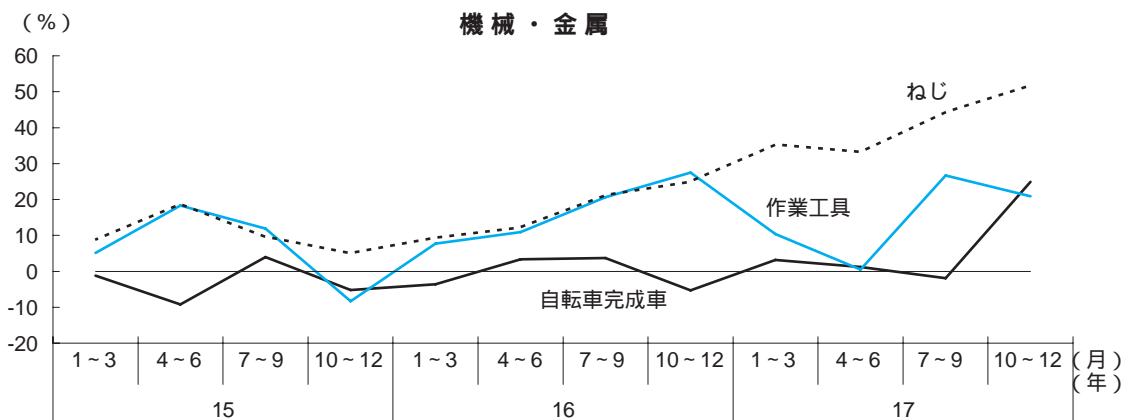
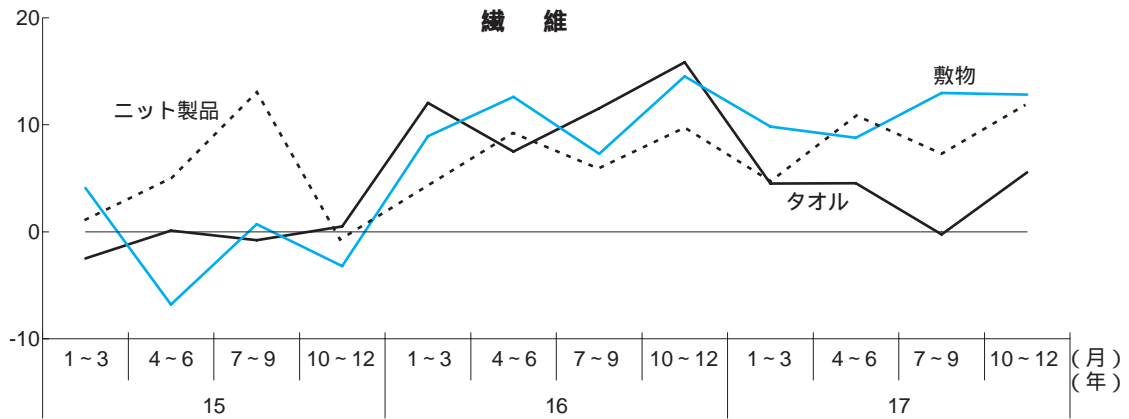
雑貨・その他のうち、「鏡」は17年前半は低迷した

ものの、年後半には持ち直した(図表 - 3 - 11下段)。

「眼鏡」は一進一退で推移した。

「ガラス製品」は、減少が続いたものの、10~12月期には増加に転じた。

図表 - 3 - 11 輸入競合業種の輸入金額の推移(前年同期比)



資料：財務省『日本貿易月表』。